

新潟州構想の目指すべき方向（案）

構想提起時から第4回構想検討委員会までの議論，及び第4回構想検討委員会の座長提出資料を基に，これまでの検討状況を改めて整理するとともに，新潟州が担うべき役割・機能や県民・市民が享受するメリットなどをはじめとして，新潟州の目指すべき方向を示す。

1 構想提起の背景及び目的

新潟州構想は，平成23年1月25日に新潟県知事と新潟市長が共同で提起した自治制度の改善・改革に係る構想であるが，構想提起に至った背景や狙い・目的としては次のような項目があげられる。

構想提起の背景

■ 地方分権・地域主権改革，大都市制度などを巡る動き

- 地方分権・地域主権改革は進展せず
- 「補完性・近接性の原理」に基づく事務権限の移譲が不十分
- 国からの権限移譲において新潟は受け皿論で取り残される恐れ
- 大阪都構想，中京都構想，特別自治市制度などの提案
- 大都市制度見直しに付随する道州制議論再燃の動き

■ 地域活性化の必要性

- 新潟県全域のために，関係自治体と連携しつつ県市共同施策を
- 地方からの日本の活性化が不可欠

構想提起の狙い・目的

■ 新潟発のアピール

- 新潟単独での国出先機関の受け皿
- 全国一律型の大都市制度から脱皮し多様な大都市制度を実現
- 地方分権・道州制における新潟地域の位置づけの明確化

■新潟の発展・成長

- 日本海側での更なる拠点性の向上
- 縣市連携による地域活性化

■新潟にふさわしい自治制度

- 二重行政・二元行政の見直しによる行政の効率化
- 高度な行政機能の全県への波及
- 基礎自治体における更なる自治権の強化

2 具体例からのアプローチ

新潟州構想の検討にあたっては、現在提案されている各地・各団体での検討を参考にしつつも、新潟にふさわしい制度とするために、新潟県と新潟市の間で発生もしくは想定される課題や、国からの権限移譲などの具体例を基に、あるべき制度を導き出すという手法により検討を進めている。

県と市の課題整理

■県と市の課題整理 1 ー課題の抽出と分類ー

- 縣市間の代表的な課題を抽出し、4つの視点で分類
 - 拠点性の向上
 - 成長戦略の強化
 - 安全・安心な地域づくり
 - 住民に身近な施策の展開
- 各課題の根本にある要因を分類

■県と市の課題整理 2 ー解決に向けた取り組みー

- まずは現行制度下での解決を
- 新潟州構想検討連絡調整会議を立ち上げ具体の協議を開始
 - 公営住宅
 - 文化施設
 - 感染症対策
 - 食の安全・安心
 - 特別高度救助隊
- 推進本部の設置を検討
 - 新潟州構想検討委員会で掲げられた4分野の課題を中心に
- 成功事例は県下へ波及

■ 県と市の課題整理 3 ―制度的問題点の抽出―

- 課題整理時に導き出された想定される制度的問題
 - 各地域の特性や実情を踏まえない全国一律の大都市制度
 - 広域・専門行政におけるエリア分断
 - 国・県・市の硬直的な役割分担
 - 法律等の過度な規律密度
 - 柔軟な制度運用を実現する仕組みの欠如
- 具体協議の過程で、より具体的な制度的問題点を抽出

国からの権限移譲

■ 国からの権限移譲の受け皿 1 ―新潟州の可能性―

- 広域的受け皿がすべてではないのでは
- 国出先機関の管轄が錯綜しているという新潟の特性
- 事務権限の移譲を受けることによる地域の総合力強化

■ 国からの権限移譲の受け皿 2 ―当面の方向性―

- アクション・プランに基づき個別の取り組みを進め実績を積み重ねる
- 新潟の実情や特性を踏まえた移管の検討
- 丸ごと移管に向けた受け皿作りの検討

■ 国からの権限移譲の受け皿 3 ―具体的取り組み―

- ハローワークに関する取り組み
 - 県と市による国への共同提案
- その他の権限・国出先機関については引き続き検討
 - 直轄道路
 - その他共通課題（農地転用ほか知事会要望3事務）
 - 経済産業局，地方運輸局，地方環境事務所

3 新潟州構想の概観

具体の課題例を通じたこれまでの検討から考えられる、現段階における新潟州構想の大きな方向性、新潟州のあり方は次のとおりである。

新潟州構想の骨子

■地方の自立

- 自主独立型の地域経営を志向し、国への依存体質から脱却
- 各地域の特性に応じた多様性ある制度

■新しい地方自治制度「新潟モデル」

- 大都市制度の見直しを契機に、拠点性を向上し新潟県全体を活性化
- 全国一律の規制を排し、地方の創意と工夫を反映
- 地方の自己決定力を高め、競争力ある自治体に
- 広域・専門行政の一元化と基礎自治体の自治権強化

現時点での新潟州

■新潟州の形

- 形ありきの議論ではなく、実現可能なプロセスと成果を求める
- 具体の課題解決を優先し、行政機能の再編等は次のステージ
- 多様な選択肢を確保し、現行制度を踏まえつつ新たな形も模索
- 最適な形は、時間軸の流れの中で浮かび上がり住民意思で決定

■「州」の意味合い

- 地方の自立を体現するものであり「州」のイメージに近似
- 効率化ありきの単なる都道府県合併へのアンチテーゼ
- 「現行の制度を前提としない」という意味での「新潟州」

4 新潟州が目指すべき役割

新たな自治制度の一つとして新潟州はどのような役割を担うべきか。

これまでの検討を通じて考えられる「新潟州の役割」として、次の2点の実現が求められるのではないかと。

新潟にふさわしい新たな役割分担

■ 広域自治体に求められるもの

- 広域・専門行政への一元的対応
 - 効率性を目的とするのではなく、市町村域を超えた範囲で統一・迅速な対応が求められる業務は広域自治体が
- 近接性・補完性の原理に基づく基礎自治体の補完
 - その他業務の小規模基礎自治体等への補完は必要とされる範囲で

■ 基礎自治体に求められるもの

- 住民生活に密接に関連する業務は基礎自治体に
 - 基礎自治体優先の原則に基づき、広域・専門行政以外は、原則として基礎自治体が
- 更なる住民自治の向上
 - 住民に最も身近な基礎自治体における住民自治の強化を模索

■ 広域自治体と基礎自治体の連携

- 関係自治体等の連携により更なる効果を
 - 連携により更なる効果が望める分野は、広域自治体と基礎自治体が徹底的に連携
 - より大きな効果を目指すために、必要に応じて民間の力も活用
- 政策協調・課題解決の場を実現
 - 新潟州構想検討連絡調整会議と推進本部も含め位置づけや関係を整理

国からの事務・権限移譲の受け皿

■新潟州（地方）に求められるもの

- 近接性・補完性の原理に基づき地方で担えるものは地方が担う
- 新潟の実情に応じた国と地方の役割分担に
 - 国出先機関改革に基づき可能な事務・権限から取り組み，徐々に範囲を拡大
 - 単独での受け皿モデルの可能性を模索
 - その他必要な権限や義務付け・枠付けの見直しについても検討

5 新潟州構想による県民・市民のメリット

新潟州でこれらの役割を実現することにより、県民・市民へ様々なメリットを提供することが可能になると考えられる。

想定される具体的なメリットの例は次のとおりである。

広域・専門行政の一元化によるメリット

■ 統一的対応と迅速化

➤ 基礎自治体のエリアを超えた統一的かつ迅速な対応

- 広域自治体が広域・専門行政を一元的に担うことにより意思決定の迅速化・統一化が図られる
- 例えば・・・

- ◆ 新型インフルエンザ対策など、広範囲に渡って影響が生じる恐れがある事案が発生した場合には
 - ・ 保健所を有する新潟県と新潟市の双方において統一した対応方針を示さない限り、新潟県全域の安全にはつながらないのではないか
- ◆ 新潟県と新潟市の双方で統一的な対応を行う場合であっても
 - ・ 対応までの時間をできる限り短縮することが必要ではないか

広域自治体への
機能・権限の一元化

- 県民が「迷うことなく」、「すばやく」、「統一的」な対応
- 新潟県全域における安全・安心度が向上

基礎自治体の権限向上によるメリット

■ 地域に身近な行政

- 地域の課題は住民に身近なところで解決
 - 基礎自治体が住民生活に密着する権限を一元的に担うことにより、地域の状況に応じた行政サービスを柔軟かつ迅速に提供
 - 例えば・・・

- ◆ 土地利用に係る権限が県と市（場合によっては国）にまたがっている場合には
 - ・ 地域住民が望むとおりにまちづくりを進められるのか
 - ・ 決定、実現までに長期間を要するのではないか

基礎自治体への
権限の一元化

● 地域の実情に応じたまちづくりが短期間で実現

- 住民等が利用する施設・窓口の一元化
 - 基礎自治体が施設の運営管理や受付に関する業務を一元的に担うことにより、利便性や分かりやすさが向上
 - 例えば・・・

- ◆ 居住する地域等について希望があり、県営住宅と市営住宅のどちらでも構わないので入居を希望している場合には
 - ・ 県と市の両方の窓口申請（申し込み）が必要

基礎自治体への
窓口等の一元化

● 申請先が1箇所になり、「わかりやすく」かつ「便利に」

広域自治体と基礎自治体の連携によるメリット

■新潟の夢の実現

- 新潟県域全体の活性化に伴う生活基盤の向上
 - 関係団体による力の結集や、政策協調の場を実現することで、地域環境の整備促進が図られ、新潟県域全体が活性化することで、間接的に住民生活も向上
 - 例えば・・・

- ◆ 港や空港など県内拠点施設の管理・整備・利用促進施策などを管理者や利用者がそれぞれ個別に実施する場合には
 - ・ 取り組む力や方向性が分散するとともに、取り組む範囲も限定され、新潟県域全体が有しているポテンシャルを完全に発揮できない恐れはないか

関係団体の力を
広い範囲で結集

- **新潟県域が有しているポテンシャルをフルに発揮**
- **経済・雇用・交流環境等の好転による間接的メリット**

国からの権限移譲によるメリット

■ 地域の総合力の向上

- 地域のことは地域で解決するという地域主権の目指すべきモデルを実現
 - 国が行っている事務を単に地方が実施するだけでなく、一元的に実施することで相乗効果を発揮
 - 例えば・・・

- ◆ ハローワーク機能を国が有していることにより
 - ・ 地方が実施している職業訓練や福祉などの各種施策との連携が希薄なのではないか。

地方でできることは地方で実施

- **生活保護受給者の抑制や、福祉と就労の一体的支援**
- **ワンストップサービスなど単に利便性が向上するだけでなく、地方が実施している事業と連携することで相乗効果を発揮**

6 新潟州構想によるその他のメリット

新潟州構想の実現により、県民・市民へ様々なメリットを提供するだけでなく、行政として、又地域全体としても次のような効果が生まれることが想定される。

行政としてのメリット

■ 役割分担の明確化等による効果

- 二重行政の排除による行政の効率化
 - 広域自治体と基礎自治体の役割を明確化し管理・運営等を一本化することによる費用・人員なども含めた行政運営の効率化
 - 機能としての司令塔が一つになり統一的な戦略のもとで行政運営
 - 行政運営の効率化等に伴う住民サービスへの還元の可能性

■ その他の効果

- 効果的・効率的な政策推進
- 停滞していた政策が動き出す可能性
- 地域主権の目指すべきモデルの実現による地域イメージ向上

制度改正に伴うメリット

■ 条例制定権の拡大や地域決定力向上に伴う効果

- 住民意識の変化
 - 条例制定権の拡大も含め、地域のことを地域で決められる制度に転換することで、地域住民の行政参画意識が今まで以上に向上

7 新潟州構想に今後求められるもの

新潟州構想を現実的なものとし、さらにより構想にしていくためには、今後次のような視点で、さらに詳細に検討する必要があるのではないか。

役割分担の整理

■ あるべき役割分担

- 新潟にふさわしい国・広域自治体・基礎自治体の役割分担
- 自らの責任で、限られた資源の中から取捨選択し、住民サービスを提供
- リダンダンシー確保の視点
- 関係団体と連携する分野と、連携する関係団体の範囲

住民自治の強化

■ 住民に身近な制度

- 基礎自治体における住民自治のあり方

行政のあり方

■ 実現にふさわしい行政機能

- 行政機能等再編の必要性の有無
- 県民・市民や関係団体の理解を始めとする円滑な移行